

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月5日

上場会社名 AZ-COM丸和ホールディングス株式会社 上場取引所 東

コード番号 9090 URL https://www.az-com-maruwa-hd.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和佐見 勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 葛野 正直 (TEL) 048 (991) 1000

配当支払開始予定日 –

決算補足説明資料作成の有無 : 有 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	i	営業利:	益	経常利:	益	親会社株主に 四半期純	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	49, 680	4. 5	1, 855	△50.5	2, 057	△45. 2	1, 223	△42. 2
2024年3月期第1四半期	47, 528	16. 1	3, 745	55. 9	3, 751	44. 9	2, 117	22. 3

(注)包括利益2025年3月期第1四半期1,168百万円(△62.2%)2024年3月期第1四半期3,092百万円(20.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	9. 07	8. 33
2024年3月期第1四半期	16. 82	15. 60

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	133, 598	56, 623	40. 6
2024年3月期	134, 594	57, 542	41.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 54,203百万円 2024年3月期 55,117百万円

2. 配当の状況

12 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1							
		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
2024年3月期	_	15. 00	_	15. 00	30.00		
2025年3月期	_						
2025年3月期(予想)		16.00	_	16.00	32. 00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業和	刊益	経常和	刊益	親会社株3		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	113, 800	17. 9	6, 860	△6.3	7, 120	△5.6	4, 610	1.4	34. 18
通期	240, 000	20. 9	17, 100	23. 5	17, 500	20. 7	11, 000	20. 6	81. 55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

1	期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	137, 984, 520株	2024年3月期	137, 984, 520株
2	期末自己株式数	2025年3月期1Q	3, 094, 726株	2024年3月期	3, 094, 958株
3	期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	134, 889, 672株	2024年3月期1Q	125, 849, 541株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOPの信託財産として保有する当社株式345,785株を含めております。

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー:無
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
 - ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1.	当四	四半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	3
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四当	半期連結財務諸表及び主な注記	4
	(1)	四半期連結貸借対照表	4
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
		(継続企業の前提に関する注記)	8
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
		(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
		(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
		(セグメント情報等の注記)	9
		(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動が正常化へと進展し、景気回復の兆しが見える一方で、円安の進行や物価上昇による個人消費の影響懸念、原材料価格やエネルギーコスト高騰が継続するなど、先行きは依然として不透明な状況となっております。

物流業界におきましては、国内向け出荷量が緩やかな回復基調で推移しているものの、物流の働き方改革(2024年問題)に伴う労働時間の見直しや労働力確保に伴う人件費の上昇に加え、資源エネルギー価格の高騰を背景とした各種コストの高止まりが継続するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと当社グループは、「中期経営計画2025」の最終年度を迎えております。引き続き、コアとなるEC物流、低温食品物流、医薬・医療物流の各ドメインにおける顧客ニーズへの対応と、深刻化する人材及び稼働車両不足に対応し、事業拡大を支えるための人材の確保・育成、DX化の推進・適用による生産性向上に注力し、持続的な成長を実現してまいります。また、経営資源の適正配分による成長事業への集中投資と低収益事業の再生・再編による経営の効率化に取り組み経済価値の最大化を図るとともに、ESG経営を実践し社会的価値の創出に努めてまいります。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高49,680百万円(前年同四半期 比4.5%増)となりましたが、後述するセグメント別の業績情報に加え、株式公開買付け関連費用が影響し、営業利 益1,855百万円(同50.5%減)、経常利益2,057百万円(同45.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,223百 万円(同42.2%減)の増収減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

物流事業

<輸配送事業>

(ラストワンマイル事業)

ラストワンマイル事業においては、新たに複数の配送拠点を開設したことによる配送エリア拡大に加え、稼働 台数の増加が寄与した結果、売上高は9,922百万円(前年同四半期比8.5%増)となりました。

(EC常温輸配送事業)

EC常温輸配送事業においては、稼働拠点の閉鎖及び中継拠点の見直しに伴い、センター間における幹線輸送数の減少が影響した結果、売上高は13,115百万円(前年同四半期比11.7%減)となりました。

< 3 P L 事業>

(EC常温3PL事業)

EC常温3PL事業においては、新規で受託した物流センターの稼働及び変化するお客様のニーズに対応すべく、物流センターにおけるスクラップアンドビルドが進捗し、運営する物流センター数が増加した結果、売上高は14,472百万円(前年同四半期比16.4%増)となりました。

(低温食品3PL事業)

低温食品 3 P L 事業においては、前期開設した物流センターの通期稼働に加え、新たなスーパーマーケットの物流センターの開設や既存取引先の業務拡大が寄与した結果、売上高は5,800百万円(前年同四半期比11.1%増)となりました。

(医薬・医療3PL事業)

医薬・医療 3 P L 事業においては、主要取引先であるドラッグストアにおける業容拡大に対応すべく、新たな物流センターを開設し、キャパシティの確保と増加する物量への対応に努めた結果、売上高は5,678百万円(前年同四半期比7.9%増)となりました。

以上の結果、物流事業における売上高は48,990百万円(前年同四半期比4.4%増)の増収となりました。

利益面では、積極的な営業開発の成果による物流センター拠点数や稼働車輌台数の増加に加え、適正料金化への取り組みが進捗いたしました。一方で、物流センターのスクラップアンドビルドに係る一時費用や幹線輸送数の減少が影響した結果、物流事業におけるセグメント利益(営業利益)は2,419百万円(同36.4%減)の減益となりました。

② その他

ファイズホールディングス㈱における情報システム事業および㈱アズコムデータセキュリティのBPO (ビジネス・プロセス・アウトソーシング) に係る新規案件の受注が順調に推移した結果、売上高は689百万円 (前年同四半期比14.1%増)、セグメント利益(営業利益)は94百万円(同33.2%増)の増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は133,598百万円となり、前連結会計年度末に比べ996百万円減少いたしました。流動資産は68,106百万円となり、4,392百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が1,086百万円増加した一方で、有価証券が5,000百万円減少したことであります。また、固定資産は65,491百万円となり、3,395百万円増加いたしました。この主な要因は、建物及び構築物(純額)が1,538百万円、機械装置及び運搬具(純額)が1,744百万円、それぞれ増加したことであります。

負債につきましては、76,974百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円減少いたしました。流動負債は32,612百万円となり、3百万円減少いたしました。この主な要因は、未払金が2,942百万円増加した一方で、未払法人税等が2,641百万円、賞与引当金が575百万円、それぞれ減少したことであります。また、固定負債は44,362百万円となり、74百万円減少いたしました。この主な要因は、資産除去債務が525百万円増加した一方で、長期借入金が264百万円、繰延税金負債が236百万円、転換社債が54百万円、リース債務が36百万円、それぞれ減少したことであります

純資産につきましては、56,623百万円となり、前連結会計年度末に比べ919百万円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金が804百万円、その他有価証券評価差額金が118百万円、それぞれ減少したことであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月13日の「2024年3月期 決算短信」にて公表いたしました連結業績予想 からの変更はありません。なお、今後の業績推移を見ながら連結業績予想の修正が必要となった場合には速やかに公 表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:日万円)
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41, 156	42, 243
受取手形及び売掛金	22, 242	21, 867
貯蔵品	89	77
有価証券	5, 000	_
その他	4, 011	3, 919
貸倒引当金	$\triangle 2$	$\triangle 2$
流動資産合計	72, 498	68, 106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10, 593	12, 132
機械装置及び運搬具(純額)	2, 173	3, 917
土地	15, 020	15, 020
その他(純額)	6, 173	6, 522
有形固定資産合計	33, 960	37, 591
無形固定資産		
のれん	3, 399	3, 296
その他	6, 842	6, 826
無形固定資産合計	10, 241	10, 123
投資その他の資産		
投資有価証券	11, 318	11, 154
その他	6, 590	6, 637
貸倒引当金	△14	△15
投資その他の資産合計	17, 893	17, 776
固定資産合計	62, 096	65, 491
資産合計	134, 594	133, 598

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12, 669	12, 514
短期借入金	15	_
1年内返済予定の長期借入金	5, 069	5, 099
未払法人税等	3, 635	994
賞与引当金	897	321
その他	10, 328	13, 682
流動負債合計	32, 615	32, 612
固定負債		
社債	35	35
転換社債	20, 366	20, 311
長期借入金	15, 237	14, 973
退職給付に係る負債	1, 156	1, 172
資産除去債務	844	1, 370
役員株式給付引当金	49	48
従業員株式給付引当金	67	67
役員退職慰労引当金	62	64
その他	6, 616	6, 319
固定負債合計	44, 436	44, 362
負債合計	77, 052	76, 974
純資産の部		
株主資本		
資本金	9, 117	9, 117
資本剰余金	8, 800	8,800
利益剰余金	39, 525	38, 720
自己株式	△5, 755	$\triangle 5,755$
株主資本合計	51, 688	50, 883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3, 587	3, 468
退職給付に係る調整累計額	△158	△148
その他の包括利益累計額合計	3, 428	3, 320
非支配株主持分	2, 425	2, 419
純資産合計	57, 542	56, 623
負債純資産合計	134, 594	133, 598
7 1 7 1 2 7 7 1 H H I	101,001	100,000

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

		(平匹・日の口)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	47, 528	49, 680
売上原価	41, 301	44, 697
売上総利益	6, 226	4, 982
販売費及び一般管理費	2, 480	3, 126
営業利益	3, 745	1,855
営業外収益		
受取利息	55	55
受取配当金	93	115
固定資産売却益	17	6
その他	70	56
営業外収益合計	237	233
営業外費用		
支払利息	16	23
シンジケートローン手数料	203	3
その他	12	5
営業外費用合計	231	31
経常利益	3, 751	2, 057
特別損失		
出資金評価損		15
特別損失合計		15
税金等調整前四半期純利益	3, 751	2, 041
法人税等	1, 573	764
四半期純利益	2, 177	1, 277
非支配株主に帰属する四半期純利益	59	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	2, 117	1, 223

(四半期連結包括利益計算書) (第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	2, 177	1, 277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	904	△118
退職給付に係る調整額	10	10
その他の包括利益合計	914	△108
四半期包括利益	3, 092	1, 168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3, 032	1, 115
非支配株主に係る四半期包括利益	59	53

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適 用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	609百万円	698百万円
のれん償却額	97百万円	102百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント 物流事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	46, 923	604	47, 528	_	47, 528
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	7	101	109	△109	_
## #	46, 931	706	47, 637	△109	47, 528
セグメント利益	3, 802	71	3, 873	△127	3, 745

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及び情報システム事業等を含んでおります。
 - 2. セグメント利益の調整額は、セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
 - 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	物流事業	(注) 1	1	(注) 2	(注) 3
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	48, 990	689	49, 680	_	49, 680
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	13	105	119	△119	_
計	49, 004	795	49, 799	△119	49, 680
セグメント利益	2, 419	94	2, 514	△658	1, 855

- (注) 1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及び情報システム事業等を含んでおります。
 - 2. セグメント利益の調整額は、セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
 - 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。